

ISSN 1345-4544

龍谷大学大学院

法学研究

第 13 号

龍谷大学大学院

法 学 研 究

第 13 号

目 次

論 文

- 政策の展開における決定構造の作用
— 尼崎革新市政の福祉政策を事例として — …………… 今 井 崇 之 (1)
- 公益法人等における収益事業の範囲についての一考察
— 宗教法人が営むペット葬祭業の事例を中心として — …………… 入 江 政 勝 (19)
- 課税負担の錯誤を理由とする更正の請求についての一考察…………… 大 石 雄 也 (35)
- 地方自治の再構築
— 協働体制の実現に向けて — …………… 河 合 良 太 (51)
- 過失の共同正犯について…………… 北 川 陽 祐 (71)
- 自治体職員の地域への向き合い方
～シビックプライドの醸成を通じた受動型職員から能動型職員への変化にむけて～
…………… 小 森 美 弥 子 (87)
- 法人税法 22 条 3 項 1 号にかかる売上原価の算定について
— 最高裁第二小法廷平成 16 年 10 月 29 日の判決の検討を中心に — …… 田 村 広 純 (115)
- 株主代表訴訟と訴訟委員会
— 日本・中国法への訴訟委員会の導入について — …………… 武 燕 茹 (129)
- 生物多様性と非利用価値
— 生物多様性が息づく社会システムの構築に向けて — …………… 船 越 亜 里 沙 (145)
- 市場に流通するソフトウェア契約における諸問題
— いわゆる「使用許諾書」による契約を中心に — …………… 葭 矢 雄 介 (163)
- 要 旨…………… (191)
- 2010 年度修士論文・課題研究題目 …………… (205)

2010年度 修士論文・課題研究題目

題 目	修 了 生
自治体のアウトソーシングについての一考察 ～亀岡市の職員研修における事務事業分析の可能性～【課題研究】	赤 田 博 幸
地方自治の再構築 ～協働体制の実現にむけて～	河 合 良 太
コミュニティの多層・多元化状況下における「地域コミュニティ」の意義	岸 根 郁 朗
自治体職員の地域への向き合い方 ～シビック・プライドの醸成を通じた受動型職員から 能動型職員への変化にむけて～	小 森 美 弥 子
NPO職員にとっての働く場 ～NPOで「働く」可能性を広げるために～ 【課題研究】	芝 原 浩 美
地域課題の解決・改善に向けた三者協働行動の創出と発展について ～近年の環境基本計画の策定と推進の事例から～	堀 孝 弘
社会性・社会力を育てるために「子どものまち」のもつべき共通性 ～ユースワーカーとしての関わりを通して～	村 井 繁 光
散在性不法投棄問題に関する一考察 ～甲賀市の環境政策を事例として～	山 本 晃
課税負担の錯誤を理由とする更正の請求についての一考察	大 石 雄 也
私的な空間での集会権とパブリック・フォーラム論	皿 海 一 樹
サードセクターにおける「社会性」の今日的意義の検討 【課題研究】	塩 田 健 悟
生物多様性と非利用価値 ～生物多様性が息づく社会システムの構築に向けて～	船 越 亜 里 沙
株主代表訴訟と訴訟委員会	武 燕 茹
グローバル化時代の中国における民族教育 ～内蒙古自治区の「二言語教育」の現状と民族文化を中心に～ 【課題研究】	烏 蘭
「東アジア共同体」をめぐる日中間の政治のずれ 【課題研究】	那 俊
公益法人等における収益事業の範囲についての一考察 ～宗教法人が営むベトナム葬祭業の事例を中心として～	入 江 政 勝
法人税法22条3項1号にかかる売上原価の算定について ～最高裁第二小法廷 平成16年10月29日の判決の検討を中心に～	田 村 広 純
政策の展開における決定構造の作用 ～尼崎市の福祉政策を事例として～	今 井 崇 之
過失の共同正犯について	北 川 陽 祐
中国の森林資源と退耕還林政策	村 上 欣
市場に流通するソフトウェア契約における諸問題 ～いわゆる「使用許諾書」による契約を中心に～	葭 矢 雄 介
法人税法における貸倒損失の計上に関する考察	高 島 靖 周

国税通則法 23 条 2 項に基づく更正の請求について
- 1 号所定の「判決」といわれる後発的事由の関係 -
生殖補助医療における自己決定と子の福祉 【課題研究】

齋藤智之
辻奈美

執筆者紹介（掲載順）

今井崇之	本学法学研究科修士課程修了
入江政勝	本学法学研究科修士課程修了
大石雄也	本学法学研究科修士課程修了
河合良太	本学法学研究科修士課程修了
北川陽祐	本学法学研究科修士課程修了
小森美弥子	本学法学研究科修士課程修了
田村広純	本学法学研究科修士課程修了
武燕茹	本学法学研究科修士課程修了
船越亜里沙	本学法学研究科修士課程修了
葭矢雄介	本学法学研究科修士課程修了

龍谷大学大学院『法学研究』内規

制 定 1999年10月6日

一部改正 2001年3月22日

(目的と名称)

第1条 龍谷大学大学院法学研究科院生の学術研究の奨励及びその成果の発表のため、学術雑誌を年1回発行する。

2 この学術雑誌を「法学研究」と称する。

(『法学研究』の構成)

第2条 『法学研究』には、修士論文、課題研究及びその他の研究成果(以下「論文」という。)並びに修士論文要旨及び課題研究要旨(以下「要旨」という。)を掲載する。

(論文提出資格)

第3条 『法学研究』に掲載する論文を提出する資格を有する者は下記のとおりとする。

- ① 大学院法学研究科在籍者。
- ② 大学院法学研究科修了者。
- ③ その他編集委員会が認めた者。

(編集委員会)

第4条 『法学研究』の編集に関する事項を管掌するため、『法学研究』編集委員会(以下「委員会」という)をおく。

- 2 委員会は、大学院法学研究科所属の専任教員3名により構成する。
- 3 委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
- 4 委員会に委員長をおく。委員長選出は委員の互選による。
- 5 委員会の招集は、委員長がおこなう。

(論文及び要旨の掲載手続)

第5条 論文は、委員会の定めた募集要項に基づき、本内規第3条に該当する者よりこれを公募する。

- 2 前項の論文のうち、原則として修士課程における指導教員の推薦に基づき、委員会が承認したものを掲載する。
- 3 要旨は、原則として前年度修士課程修了者全員の修士論文要旨及び課題研究要旨を掲載する。

(事務)

第6条 『法学研究』に関する事務は、研究部がおこなう。

付 則

第1条 この規程は、1999年10月6日より施行する。

付 則 (2001年3月22日第6条改正)

第2条 この規程は2001年4月1日より施行する。

CONTENTS

Articles

- The policy process control by Mayor-Council interaction of political determination**
— In the case of Amagasaki city social welfare policy — Imai Takayuki (1)
- Study about the profit service of Public corporations**
— mainly through the case of a pet funeral service — Masakatsu Irie (19)
- Some reflections on the claim for reassessment on the mistake of tax obligation**
..... Takenari Oishi (35)
- The Construction of Local Autonomy**
— Towards Establishing Multi-Partnership between Municipalities and Stakeholders —
..... Ryota Kawai (51)
- Die Mittäterschaft beim Fahrlässigkeitsdelikt** Yosuke Kitagawa (71)
- The stance of the local officials on intervention in the local community**
— The civic pride changes passive local officials into positive ones —
..... Miyako Komori (87)
- On the calculation of the cost of sales set out in Article 22 (3) of corporation tax law**
— mainly through the decision of the Supreme Court on Oct.29, 2004 —
..... Hirozumi Tamura (115)
- Shareholder lawsuit and Litigation committee**
— The introduction of Litigation committee to Japanese and Chinese law —
..... Yanru Wu (129)
- Biodiversity and Non-Utility Value**
— A Study of Biodiversity - oriented Social System —
..... Arisa Funakoshi (145)
- A Study on Several Issues of Software Contracts on the Market**
— focusing on the contracts based on license agreement —
..... Yusuke Yoshiya (163)

龍谷大学大学院法学研究編集委員会

委員長 西倉 一喜

委員 河村尚志

委員 斎藤 司

龍谷大学大学院法学研究

第 13 号

2011年7月22日 印刷

2011年7月29日 発行

編 集
発 行

龍谷大学大学院法学研究編集委員会
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
電話 075-645-7922

印 刷

株式会社 田中プリント
〒600-8047 京都市下京区松原通麩屋町
東入石不動之町677-2
電話 075-343-0006

THE BULLETIN OF THE GRADUATE SCHOOL OF LAW
RYUKOKU UNIVERSITY

Published by
The Editorial Committee of
the Bulletin of the Graduate School of Law
Ryukoku University
Kyoto, Japan